

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第42期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ヨンキュウ
【英訳名】	THE YONKYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠岡 恒三
【本店の所在の場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【最寄りの連絡場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)4902
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	千円	35,595,337	36,442,750	38,080,509	37,894,601	39,492,049
経常利益	千円	1,002,303	1,633,708	1,941,726	1,583,519	1,792,001
親会社株主に帰属する 当期純利益	千円	844,755	942,992	1,041,476	813,184	898,985
包括利益	千円	853,439	1,058,995	1,109,332	1,122,430	427,968
純資産額	千円	19,368,661	20,300,881	21,271,518	22,248,457	22,537,851
総資産額	千円	23,045,159	23,936,340	25,107,240	26,455,826	28,049,663
1株当たり純資産額	円	1,680.82	1,761.71	1,846.00	1,930.75	1,955.86
1株当たり当期純利益 金額	円	84.41	81.83	90.38	70.57	78.02
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	84.05	84.81	84.72	84.09	80.35
自己資本利益率	%	4.62	4.75	5.01	3.74	4.01
株価収益率	倍	12.87	12.07	16.01	19.36	16.51
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	1,528,347	297,923	904,194	438,833	991,545
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	1,857,841	49,780	436,876	1,096,747	1,982,811
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	1,285,388	126,765	138,519	138,041	1,761,146
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	6,725,563	6,947,426	7,280,071	5,613,956	6,380,602
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	142 (54)	135 (45)	135 (36)	138 (44)	143 (45)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第38期に株式会社海昇を子会社化し、また、第39期には平成24年9月6日に設立した「株式会社西日本養鰻」(当社100%出資子会社)を設立日より連結の範囲に含めたことで、現在当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成しております。なお、第38期における株式会社海昇の業績は、平成23年7月1日から平成24年3月31日までの9ヶ月間を連結対象期間としております。

4. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高	千円	25,659,606	25,808,967	26,842,742	28,142,983	28,379,206
経常利益	千円	580,104	1,253,741	1,627,446	1,293,834	990,999
当期純利益	千円	657,712	746,087	964,693	707,926	427,446
資本金	千円	2,187,615	2,187,615	2,187,615	2,187,615	2,187,615
発行済株式総数	千株	11,556	11,556	11,556	11,556	11,556
純資産額	千円	19,116,816	19,849,773	20,742,420	21,611,576	21,430,266
総資産額	千円	21,848,698	22,486,885	23,601,724	24,566,784	24,202,186
1株当たり純資産額	円	1,658.96	1,722.57	1,800.08	1,875.56	1,859.86
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	11.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	円	65.72	64.75	83.72	61.44	37.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	87.50	88.27	87.89	87.97	88.55
自己資本利益率	%	3.63	3.83	4.75	3.34	1.99
株価収益率	倍	16.52	15.26	17.28	22.23	34.72
配当性向	%	16.7	18.5	14.3	19.5	32.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	129 (45)	121 (41)	122 (32)	120 (34)	126 (33)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第38期の1株当たり配当額には、株式会社海昇子会社化記念配当1円を含んでおります。

4. 第39期の1株当たり配当額には、創業50周年の記念配当2円を含んでおります。

5. 第40期の1株当たり配当額には、新規事業(ウナギ養殖事業)開始の記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年 4月	養殖魚用餌料の販売を目的として、四国急速冷凍株式会社を愛媛県宇和島市朝日町字川端118番地の18の内に設立（資本金 5,000千円）
7月	本社冷蔵倉庫を設置 （昭和61年 1月 合理化のため本社冷蔵倉庫を廃止）
46年 6月	プロイラーの加工並びに食肉の販売を目的として、四国食鳥株式会社（90%出資子会社）を愛媛県宇和島市築地町 2丁目308番地の216に設立（資本金 5,000千円） （平成14年 3月 合理化のため解散）
49年10月	鮮魚部門（注）を開設
50年 3月	水産餌料の販売を目的として、四国餌料販売株式会社を高知県宿毛市宿毛3412番地 1に設立（資本金 10,000千円） （平成元年10月14日、100%出資子会社となる）
5月	高知県宿毛市に宿毛出張所を高知県西南地区に販路を拡大する目的で設置 （平成 2年12月 組織変更により廃止し駐在とする） （平成10年 4月 組織変更により宿毛営業所に名称変更） （平成21年 7月 合理化のため宿毛営業所を廃止）
52年 5月	高知県宿毛市に宿毛冷蔵倉庫を設置
53年 8月	鮮魚の販売を目的として、四国水産株式会社（100%出資子会社）を愛媛県宇和島市築地町 2丁目 7番11号に設立（資本金 3,000千円）
57年 7月	鮮魚の配送を目的として、四急運輸有限会社を愛媛県宇和島市祝森甲1007番地 4に設立（出資金 30,000千円） （平成 2年 3月30日、100%出資子会社となる） （平成 2年 3月 四急運輸株式会社に組織変更、資本金 30,000千円 現・連結子会社） （平成 5年 3月 本社所在地を愛媛県宇和島市築地町 2丁目318番地235に移転） （平成16年 5月 本社所在地を愛媛県宇和島市築地町 2丁目 7番11号に移転）
60年 5月	本社工場を設置、モイストペレットの製造を開始
61年 5月	本社事務所及び本社第 1 冷蔵倉庫を設置
8月	鹿児島県垂水市に鹿児島出張所を設置、南九州地区に進出する （平成 2年12月 組織変更により鹿児島事業所に名称変更）
62年 5月	高知県宿毛市に宿毛工場を設置、モイストペレットの製造を開始 （平成10年 4月 合理化のため宿毛工場を廃止）
12月	本社第 2 冷蔵倉庫及び鮮魚加工場を設置
平成元年 1月	四国水産株式会社において東京営業所（東京都中央区築地 4丁目10番 9号）及び三崎事業所（神奈川県三浦市三崎 3丁目 8番 5号）を設置、関東地区に進出する （平成 6年 4月 三崎事業所を神奈川県三浦市白石町21 - 19に移転） （平成 7年 1月 東京営業所を東京都中央区築地 4丁目14番19号に移転）
5月	愛媛県宇和島市に下波工場を設置、モイストペレットの製造を開始 （平成18年 3月 合理化のため下波工場を廃止、本社工場に統合）
2年 1月	愛媛県宇和島市に樺崎冷蔵倉庫を設置
4月	平成 2年 4月 1日をもって、四国急速冷凍株式会社、四国餌料販売株式会社、四国水産株式会社の三社が合併し、新しい四国急速冷凍株式会社として出発（資本金 340,000千円） （合併により四国水産株式会社から東京営業所及び三崎事業所を継承） （平成 5年 3月 本社所在地を愛媛県宇和島市築地町 2丁目318番地235に移転）
3年 6月	株式会社ヨンキュウに商号変更
5年 1月	大分県蒲江町（現在は、大分県佐伯市）に蒲江種苗センターを設置
3月	本社を愛媛県宇和島市築地町 2丁目318番地235に移転
10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
6年 4月	神奈川県三浦市に鮮魚加工場を設置 （平成 6年 4月 三崎事業所を神奈川県三浦市白石町21 - 19に移転） （平成27年 9月 HACCP施設に認定）

年月	事項
8年1月	愛媛県宇和島市に遊子営業所を設置 (平成20年4月 組織変更により遊子出張所に名称変更)
10年4月	合理化のため宿毛工場を廃止
12年11月	設備拡充のため旧鮮魚加工場を廃止し、本社鮮魚加工場を設置 (平成19年3月 HACCP施設に認定)
14年3月	四国食鳥株式会社は、平成14年3月31日付をもって合理化のため解散
16年12月	鹿児島県垂水市に鮮魚加工場を設置 (平成18年11月 合理化のため鮮魚加工場を廃止、委託生産に切替える)
12月	日本証券業協会への店頭登録取消、ジャスダック証券取引所に株式を上場
17年6月	大阪市に大阪営業所を設置 (平成25年8月 合理化のため休業し、営業活動を本社営業部に集約)
18年3月	合理化のため愛媛県宇和島市の下波工場を本社工場に統合
11月	鹿児島県垂水市の鮮魚加工場を移転(合理化のため委託生産に切替える)
20年11月	マグロ養殖事業への参入を図るため、日振島漁業協同組合の組合員との共同出資により、「日振島アクアマリン有限責任事業組合」を愛媛県宇和島市日振島235番地に設立 (出資金 10,000千円、当社出資割合:99.7% 現・連結子会社)
21年7月	合理化のため高知県宿毛市の宿毛営業所を廃止
22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
22年8月	愛媛県宇和島市に本社製氷工場を設置
23年6月	株式会社海昇の全株式を取得(現・連結子会社) (平成27年3月 海昇株式の一部を譲渡、当社出資割合:99.9%)
24年2月	株式会社魚力、有限会社松下水産、有限会社木村水産及び有限会社坂本水産各社との資本・業務提携
9月	ウナギ養殖事業を行うため、株式会社西日本養鰻(100%出資子会社)を愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235に設立(資本金 50,000千円、現・連結子会社)
25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
27年3月	鹿児島県曾於市に株式会社西日本養鰻曾於事業所(養鰻場)を設置

(注) 鮮魚は、養殖魚及び天然魚の総称であります。

3【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社ヨンキュウ)及び連結子会社4社(株式会社海昇、四急運輸株式会社、日振島アクアマリン有限責任事業組合及び株式会社西日本養鰻)により構成しており、その事業内容は水産物卸売事業、一般貨物運送事業、マグロ養殖事業及びウナギ養殖事業であります。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりであります。

なお、下記の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 鮮魚の販売事業

当社及び株式会社海昇は、四国及び九州の漁業協同組合・養殖業者等から養殖魚を仕入れし、主に全国中央卸売市場の荷受会社に販売しております。また、天然魚やハマチフィール等の加工品の販売も行っております。

天然稚魚は、国内はもとより海外からも仕入れし、養殖業者等に販売しております。

人工ふ化事業では、タイの人工ふ化稚魚を生産し、養殖業者等に販売しております。

日振島アクアマリン有限責任事業組合では、マグロ養殖事業を行っており、当社との間でマグロの幼魚や成魚の取引が発生しております。

株式会社西日本養鰻は、ウナギの養殖及び販売を行っております。

(2) 餌料・飼料の販売事業

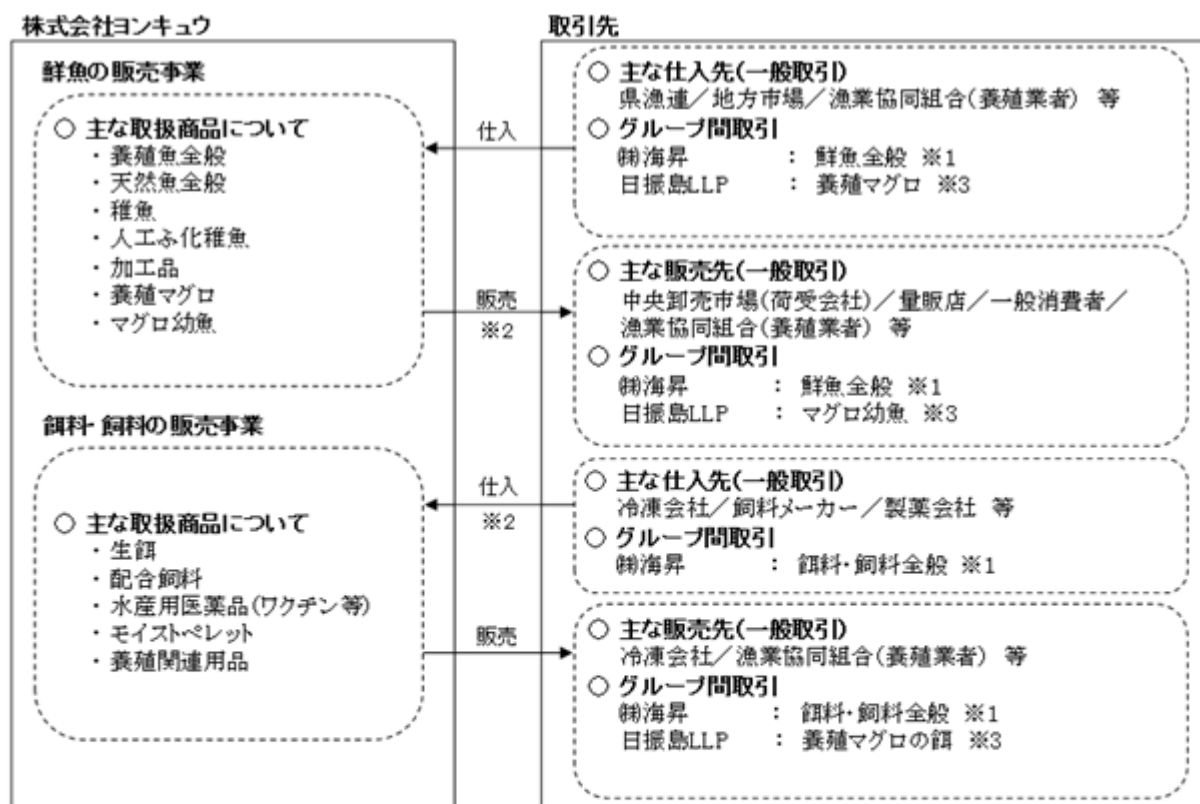
当社及び株式会社海昇は、養殖業者等に対し、養殖魚用の生餌・配合飼料・モイストペレット等を販売しております。また、子会社の日振島アクアマリン有限責任事業組合への餌料・飼料の取引が発生しております。

(3) その他の事業

四急運輸株式会社は、一般貨物運送事業を営んでおり、一部当社の生餌の購入及び鮮魚の販売に係る運送を担当しております。

[事業の系統図]

以上で述べた事業を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社(4社)

グループ間の連携

株式会社海昇	鮮魚/餌料・飼料の販売事業	㈱海昇は、当社と同様の事業を営んでおり、仕入及び売上等において当社と連携しております。※1
四急運輸株式会社 (一般貨物運送事業)	その他の事業	四急運輸㈱は、当社の生餌の仕入から鮮魚の販売に係る運送を担当しております。※2
日振島アクアマリン有限責任事業組合 (マグロ養殖事業)	鮮魚の販売事業	日振島LLPは、クロマグロの養殖を行っており、当社から幼魚及び餌料等を仕入れて、マグロの成魚を当社に出荷しております。※3
株式会社西日本養鰻 (ウナギ養殖事業)	鮮魚の販売事業	㈱西日本養鰻は、ウナギの養殖及び販売を行っております。

(注) 事業系統図の 1～3の各記号は、当社グループ(株式会社ヨンキユウと連結子会社4社)間の関連取引を示しております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
株式会社海昇 (注3)(注5)	愛媛県宇和島市	50,000	鮮魚及び餌 料・飼料の販 売事業	99.9	当社と同様の事業を営んでおり、 仕入及び売上等で当社と連携して おります。 役員の兼任等...有
四急運輸株式会社	愛媛県宇和島市	30,000	一般貨物運送 事業	100	当社の生餌の仕入から鮮魚の販売 に係る運送を担当しております。 役員の兼任等...有
日振島アクアマリン 有限責任事業組合	愛媛県宇和島市	10,000	マグロ養殖事 業	99.7 (注1)	当該組合は、当社から幼魚及び餌 料等を仕入れ、マグロの養殖を行 っております。 また、マグロの成魚は当社に販売 しております。 当社社員を業務執行者としてお り、設備も賃貸しております。
株式会社西日本養鰻	愛媛県宇和島市	50,000	ウナギ養殖事 業	100	ウナギの養殖及び販売を行って おります。 役員の兼任等...有

(注) 1. 議決権の所有割合の欄には、当該有限責任事業組合に対する出資割合を記載しております。

2. 当該連結子会社のセグメント区分(名称)は、株式会社海昇は「鮮魚の販売事業」及び「餌料・飼料の販売事業」、四急運輸株式会社は「その他の事業」、日振島アクアマリン有限責任事業組合及び株式会社西日本養鰻は「鮮魚の販売事業」であります。

3. 株式会社海昇は、特定子会社に該当しております。

4. 有価証券報告書を提出している子会社はありません。

5. 株式会社海昇については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	17,092,139千円
	(2) 経常利益	560,015千円
	(3) 当期純利益	363,129千円
	(4) 純資産額	1,811,888千円
	(5) 総資産額	4,622,916千円

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鮮魚の販売事業	88 (37)
餌料・飼料の販売事業	31 (8)
報告セグメント計	119 (45)
その他	10 (-)
全社(共通)	14 (-)
合計	143 (45)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、外書きで()内に記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
126(33)	40.0	8.9	3,820,000

セグメントの名称	従業員数(人)
鮮魚の販売事業	83 (28)
餌料・飼料の販売事業	29 (5)
報告セグメント計	112 (33)
その他	- (-)
全社(共通)	14 (-)
合計	126 (33)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、外書きで()内に記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、現在労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年明けからの株価下落や商品市況の低迷により企業の景況感が悪化、個人消費においては株安に加え実質所得の伸び悩みなどにより消費者マインドが低下し、景気の足踏み状態が続きました。

また、養殖業界におきましては、昨年安値基調であったタイの魚価が持ち直しましたが、ハマチの魚価が安値基調で推移したことに加え、配合飼料の値上げによる養殖コストの上昇などもあり、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、引き続き、養殖魚の新ブランド（コラーゲンシリーズ）の販売推進など、国内市場における販売シェア向上と業務の効率化・コスト削減に努めてまいりました。

その結果、「ウナギ養殖事業」を新規事業として開始したことなどにより鮮魚の販売数量が増加し、増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は394億92百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は15億6百万円（前年同期比10.8%増）、経常利益は17億92百万円（前年同期比13.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億98百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

なお、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	平成27年3月期 連結会計年度 売上高 (百万円)	平成28年3月期 連結会計年度 売上高 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	24,073	25,913	1,840	7.6
餌料・飼料の販売事業	13,756	13,547	209	1.5
その他の事業	64	31	33	51.5
合 計	37,894	39,492	1,597	4.2

（注）セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」では、販売数量の増加及び魚価上昇（ハマチを除く）により、増収増益となりました。

この結果、売上高は259億13百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は4億61百万円（前年同期比270.5%増）となりました。

「餌料・飼料の販売事業」では、上半期での業績の落ち込み（主な要因は、前連結会計年度末における配合飼料の駆け込み需要による反動減の影響、赤潮の影響等で配合飼料・モイストペレットの販売数量が減少したこと）が影響し、減収減益となりました。

この結果、売上高は135億47百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益は11億44百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

「その他の事業」では、売上高は31百万円（前年同期比51.5%減）、セグメント損失は14百万円（前連結会計年度は、セグメント損失22百万円）となりました。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は63億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億66百万円（13.7%）増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億91百万円（前連結会計年度は4億38百万円の支出）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益の計上（17億23百万円）、法人税等の支払い（7億72百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は19億82百万円（前年同期比80.8%増）となりました。

これは主に定期預金の増加（10億円）、有形固定資産の取得による支出（7億5百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は17億61百万円（前連結会計年度は1億38百万円の支出）となりました。

これは主に短期借入金の純増額（19億円）、配当金の支払い（1億38百万円）等によるものであります。

（キャッシュ・フロー指標の推移）

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	84.0	84.8	84.7	84.1	80.3
時価ベースの自己資本比率（%）	54.3	47.6	66.4	59.5	52.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	-	-	-	191.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	-	-	295.4

（注）1．各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率： 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3．「株式時価総額」は期末株価（終値）×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4．「利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	前年同期比(%)
鮮魚の販売事業(千円)	4,842,574	42.4
餌料・飼料の販売事業(千円)	876,105	9.1
報告セグメント計(千円)	5,718,679	31.1
その他(千円)	-	-
合計(千円)	5,718,679	31.1

- (注) 1. 「鮮魚の販売事業」は加工品、人工ふ化、マグロ養殖事業及びウナギ養殖事業の生産実績、「餌料・飼料の販売事業」はモイストペレットの生産実績であります。
2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値で記載しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鮮魚の販売事業	4,866,536	42.5	24,566	49.6
餌料・飼料の販売事業	877,106	8.5	4,219	31.1
報告セグメント計	5,743,642	31.4	28,786	46.5
その他	-	-	-	-
合計	5,743,642	31.4	28,786	46.5

- (注) 1. 「鮮魚の販売事業」は加工品、人工ふ化、マグロ養殖事業及びウナギ養殖事業の受注状況、「餌料・飼料の販売事業」はモイストペレットの受注状況であります。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	前年同期比(%)
鮮魚の販売事業(千円)	21,278,875	2.7
餌料・飼料の販売事業(千円)	11,167,075	2.0
報告セグメント計(千円)	32,445,951	1.0
その他(千円)	-	-
合計(千円)	32,445,951	1.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	前年同期比(%)
鮮魚の販売事業(千円)	25,913,645	7.6
餌料・飼料の販売事業(千円)	13,547,068	1.5
報告セグメント計(千円)	39,460,714	4.3
その他(千円)	31,334	51.5
合計(千円)	39,492,049	4.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループでは、売上高全体の約99%を「鮮魚の販売事業」及び「餌料・飼料の販売事業」の両事業が占めており、両事業の属する業界の動向並びに業績が連結決算に大きく影響いたします。

従いまして、当該事業における方針や施策がグループ全体として重要であると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループを取り巻く水産業界では、世界的に進行している水産資源の枯渇問題や少子・高齢化問題、また、消費面では生活環境や消費スタイル、消費者ニーズも変化し、若い世代を中心とした「魚離れ」による消費低迷が続いており、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

しかし、海外に目を向けますと、健康志向を背景に水産物需要は年々増加しており、中長期的には堅調な推移が見込まれております。

このような状況のなか、当社グループでは、今後も新規市場の開拓やグループ経営の効率化を積極的に推進し、収益向上を目指します。特に、計画的な鮮魚出荷や餌料・飼料の販売推進により取引数量の維持、増加に努めてまいります。また、与信管理の厳格化を図り貸倒リスクの低減にも努めてまいります。

組織面では、人材の育成並びに社員の意識改革により営業力を強化し、収益基盤の改善・強化に向け取り組んでまいります。

また、今後収益の柱として期待出来る「マグロ養殖事業」や加工品製造への投資拡大、昨年より出荷を開始しております「ウナギ養殖事業」への取り組み強化に向け引き続き注力してまいります。

一方、食品の安全面につきましては、引き続き、管理体制の強化に努めると共に、これまでと同様に水産物の放射性物質検査を継続し、消費者の皆様へ「安全・安心」をお届けできるように関係機関と連携し、今後も養殖漁業を総合的にサポートしてまいります。

更に、企業としての社会的責任を認識し、環境対策やコーポレート・ガバナンスの強化と透明性の高い経営に努めてまいります。

(3) 対処方針

当社グループでは、今後も引き続き以下の経営課題に積極的に取り組み、グループ全体で更なる成長を目指してまいります。

・収益性の高い経営基盤の確立を目指す。

- ・付加価値の高い人工ふ化事業、加工事業の生産性及び収益性の向上を図る。
- ・マグロ養殖事業では、増産による事業の拡大を図る。
- ・ウナギ養殖事業では、生産性の向上、販路開拓及び取引先との良好な関係の構築を目指す。
- ・生産者との関係強化・推進を図り、餌料・飼料の販路拡大を目指す。
- ・在庫の適正化を推進し、計画的な販売・安定供給に努める。
- ・計画的な鮮魚出荷及び餌料・飼料の販売推進により、債権の早期回収を図る。
- ・事業の効率化推進（コスト削減、品質管理の徹底、安全管理体制の強化及び物流の効率化を図る。）

・組織力の強化を図る。

- ・首都圏を中心とした量販店・外食等への販売推進を強化する。
- ・コーポレート・ガバナンスの強化に努める。
- ・人材を育成し、営業力の強化を図る。（社員の意識改革、能力開発に取り組む。）

・顧客との関係強化、推進を図る。

- ・バランスのとれた経営の実現に向け、顧客（生産者・市場関係者等）との関係強化に努める。

(4) 具体的な取組状況等

当連結会計年度において、養殖ウナギの出荷を開始するなど経営基盤の強化と収益の改善に取り組みました。

営業面では、社員の意識改革やバランスのとれた経営実現に向け、顧客との関係強化に努めました。

また、収益性の高い部門である人工ふ化事業では、引き続き健康な稚魚の育成、生産性及び収益性の向上を図るための研究開発にも取り組みました。

更に、管理面では、引き続き「内部統制システム」及び「リスク管理体制」の見直し、与信管理の厳格化及び滞留債権の早期回収等についても、積極的に取り組んでおります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の変動要因並びに季節性について

当社グループの業績は季節的変動があり、特にグループ全体での売上高比率の約7割を占める「鮮魚の販売事業」における業界動向、価格動向が当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、季節要因につきましても、「鮮魚の販売事業」は年末・年始及び稚魚の池入時期（上半期）に販売数量が増え、売上高が増加する傾向となっております。また、「餌料・飼料の販売事業」では養殖魚の産卵後から年末の出荷時期（第2～第3四半期）にかけて給餌率が高くなり、売上高が増加する傾向となっております。

利益面は、特に稚魚の販売時期が集中する上半期に利益が増加する傾向となっております。

表1．最近3年間の四半期別の連結売上高／営業利益又は営業損失（ ）の推移は下記のとおりであります。

区分	売上高						営業利益又は営業損失（ ）					
	第1	第2	上半期	第3	第4	下半期	第1	第2	上半期	第3	第4	下半期
平成26年3月期の四半期別構成比（％）	25.3	24.5	49.8	29.6	20.6	50.2	30.1	33.0	63.1	25.0	11.9	36.9
平成27年3月期の四半期別構成比（％）	26.1	24.7	50.8	27.2	22.0	49.2	29.4	36.1	65.5	31.6	2.9	34.5
平成28年3月期の四半期別構成比（％）	22.9	25.7	48.6	29.3	22.1	51.4	23.0	41.8	64.8	29.4	5.8	35.2
鮮魚の販売事業	25.8	23.7	49.5	26.5	24.0	50.5	28.8	13.3	42.1	26.1	31.8	57.9
餌料・飼料の販売事業	17.3	29.5	46.8	34.7	18.5	53.2	20.6	53.4	74.0	30.7	4.7	26.0

表2．養殖魚の生産量（在池量）と販売数量・販売価格の関連は下記のとおりであります。

区分	鮮魚の販売事業（鮮魚部門）		鮮魚の販売事業（稚魚部門）		餌料・飼料の販売事業	
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格
養殖魚の生産量（在池量）が多い場合	増加傾向	低下傾向	減少傾向	低下傾向	増加傾向	上昇傾向
養殖魚の生産量（在池量）が少ない場合	減少傾向	上昇傾向	増加傾向	上昇傾向	減少傾向	低下傾向

（注）1．養殖魚の市場価格動向につきましては、上記の傾向に加え、個人消費動向や各市場における天然物の漁獲量、季節要因等によっても販売価格は変動いたします。

2．「餌料・飼料の販売事業」における生餌相場につきましても、養殖魚のエサとなるイワシ・サバ等の沖合・沿岸漁業での水揚量、産地の在庫量等によっても販売価格が変動いたします。

(2) 収益構造について

当社グループの収益構造は、基本的には「販売数量×1キログラム当たりの一定幅マージン」で利益を確保する仕組みとなっており、最も重要なポイントは販売数量をいかに増やすかにかかっています。

しかしながら、表2でも記載のとおり、養殖魚の生産量と販売価格には密接な関係があり、供給過剰の場合には販売価格は低下し、また供給不足の場合には価格は上昇する傾向となっています。

そのため、供給過剰により販売価格が低迷し、生産者が採算割れ価格での出荷となった場合には、生産者の損失圧縮のため当社のマージン幅も圧縮する（仕入価格を引き上げる）場合があり、価格変動が大きい場合等には販売数量、マージン幅にも影響を及ぼし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社では人工ふ化事業において、主にタイを中心にふ化・育成の研究並びに生産・販売を行っております。当事業は高収益性の事業であり、もし仮に予想し得ない事態（病気による斃死等）が生じた場合には、当事業においても当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 自然災害等のリスクについて

当社グループを取り巻く養殖業界では、台風や津波等による自然災害、また環境汚染・赤潮発生等によって、養殖業界全体に大規模な被害が生じる可能性もあり、被害状況によっては、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループの事業に適用される「食品安全基本法」、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、JAS法）」、「製造物責任法」等のさまざまな規制・規則が存在しており、これらの法的規制の強化や新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループでは食品の安全性について、独自の安全管理体制のもと万全の体制で取り組んでおりますが、今後、当社固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる品質問題等が生じた場合においても、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 売上債権等の貸倒リスクについて

当社グループでは、当該リスクに対し与信管理の厳格化及び貸倒引当金の積み増し等の対応策を講じておりますが、著しい魚価の低下、養殖魚の斃死等による在庫棄損が生じた場合には、当該生産者にとっては貸倒リスクが高まる可能性があり、被害状況によっては、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計適用の影響によるリスクについて

当社グループの事業資産の価値（時価）が大きく下落したり、収益性の低下等で投資額の回収が見込めなくなった場合においては、減損処理を行うことで経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社では、平成5年1月大分県佐伯市に「蒲江種苗センター」を設置し、健康で良質な人工ふ化稚魚の安定供給を目指し、稚魚の品種改良や製品化率の向上を図るための研究開発に取り組んでおります。

また、株式会社西日本養鰻（連結子会社）においては、ウナギ養殖における餌及び飼育方法等についての研究開発に取り組まれました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動は、主に鮮魚の販売事業における人工ふ化事業に関するものであり、その金額は2百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は218億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億50百万円（10.4%）増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加（111億35百万円から129億2百万円となり、17億66百万円増加）、受取手形及び売掛金の増加（68億96百万円から74億12百万円となり、5億16百万円増加）、仕掛品の増加（10億38百万円から14億5百万円となり、3億66百万円増加）及び控除項目である貸倒引当金の増加（11億96百万円から15億88百万円となり、3億91百万円増加）等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産合計は61億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億56百万円（6.9%）減少いたしました。これは主に無形固定資産ののれんの減少（1億17百万円から23百万円となり、93百万円減少）、投資有価証券の減少（33億円から28億5百万円となり、4億94百万円減少）等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は52億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億91百万円（36.5%）増加いたしました。これは主に短期借入金の増加（19億円）、流動負債のその他（未払金等）の減少（8億81百万円から4億25百万円となり、4億55百万円減少）等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債合計は3億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円（22.4%）減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は225億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億89百万円（1.3%）増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加（164億67百万円から172億27百万円となり、7億60百万円増加）、その他有価証券評価差額金の減少（4億85百万円から13百万円となり、4億71百万円減少）によるものであります。

(キャッシュ・フロー)

当該部分の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しているとおりであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は394億92百万円となり、前連結会計年度に比べ15億97百万円(4.2%)の増加となっており、これは主に「鮮魚の販売事業」において販売数量の増加及び魚価上昇(ハマチを除く)により増収となったことによるものであります。

セグメントの業績(売上高)は、次のとおりであります。

セグメントの名称	平成27年3月期 連結会計年度 金額 (百万円)	平成28年3月期 連結会計年度 金額 (百万円)	対前年同期比較		差異分析	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)	数量要因 (百万円)	価格要因 (百万円)
鮮魚の販売事業	24,073	25,913	1,840	7.6	625	1,214
餌料・飼料の販売事業	13,756	13,547	209	1.5	235	445
その他の事業	64	31	33	51.5	-	-
合計	37,894	39,492	1,597	4.2	-	-

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は42億12百万円となり、前連結会計年度に比べ2億78百万円(7.1%)費用が増加しております。これは主に売上運賃の増加(1億49百万円増)及び貸倒引当金繰入額の増加(78百万円増)等によるものであります。

販売費及び一般管理費の内容は、次のとおりであります。

区分	平成27年3月期 連結会計年度 金額 (百万円)	平成28年3月期 連結会計年度 金額 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
販売費	2,615	2,852	236	9.0
人件費	697	731	34	4.9
一般管理費	621	628	7	1.2
合計	3,934	4,212	278	7.1

(営業利益又は営業損失())

当連結会計年度における営業利益は15億6百万円となり、前連結会計年度に比べ1億46百万円(10.8%)増加しており、これは主に鮮魚の販売数量の増加要因に加え、ウナギ養殖事業が業績に寄与したことによるものであります。

セグメントの業績(営業利益又は営業損失())は、次のとおりであります。

セグメントの名称	平成27年3月期 連結会計年度 金額 (百万円)	平成28年3月期 連結会計年度 金額 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	124	461	336	270.5
餌料・飼料の販売事業	1,308	1,144	163	12.5
その他の事業	72	99	26	-
合計	1,360	1,506	146	10.8

(注) 「その他の事業」のそれぞれの金額には、連結上の消去又は全社の利益が含まれております。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は17億92百万円となり、前連結会計年度に比べ2億8百万円(13.2%)の増加となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は8億98百万円となり、前連結会計年度に比べ85百万円(10.6%)の増加となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しているとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しているとおりであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しているとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において2億96百万円の設備投資を実施いたしました。

「鮮魚の販売事業」においては、2億30百万円の設備投資を実施し、その主なものはマグロ養殖作業船（76百万円）、マグロ養殖設備（53百万円）、活魚車の購入（47百万円）等であります。

「餌料・飼料の販売事業」においては、39百万円の設備投資を実施し、その主なものは冷凍冷蔵設備（31百万円）、営業車の購入（4百万円）等であります。

「その他の事業」においては、営業車の購入により1百万円の設備投資を実施いたしました。

また、セグメントに属さない設備投資の総額は25百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円) (面積㎡)	
本社加工場 (愛媛県宇和島市)	鮮魚の販売事業	加工品製造設備	44	18	15 (319.80)	4	82 7 [4]
本社製氷工場 (愛媛県宇和島市)	鮮魚の販売事業	製氷・貯氷設備	38	19	19 (284.42)	-	78 -
本社鮮魚部門 (愛媛県宇和島市)	鮮魚の販売事業	主に鮮魚運搬 車両	-	71	-	0	71 57 [4]
本社マグロ養殖生簀 (愛媛県宇和島市)	鮮魚の販売事業	マグロ養殖設備	21	76	-	114	212 -
東京営業所 (東京都中央区)	鮮魚の販売事業	販売業務	7	-	177 (240.81)	0	184 5 [1]
三崎事業所 (神奈川県三浦市)	鮮魚の販売事業	蓄魚場・加工品 製造設備	21	13	- [80.44]	2	36 7 [18]
鹿児島事業所 (鹿児島県垂水市)	鮮魚の販売事業	仕入業務・加工 品製造	10	0	31 (1,236.11)	0	42 2 [1]
蒲江種苗センター (大分県佐伯市)	鮮魚の販売事業	人工ふ化稚魚 生産設備	34	3	139 (5,918.00) [2.82]	1	179 5 [-]
本社工場 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料の販 売事業	モイストペレッ ト製造設備	2	4	24 (300.66)	0	31 1 [1]
宿毛冷蔵倉庫 (高知県宿毛市)	餌料・飼料の販 売事業	物流倉庫	3	9	37 (3,544.59)	0	50 -
本社第一冷蔵倉庫 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料の販 売事業	物流倉庫	1	-	1 (551.72)	-	3 1 [-]
本社第二冷蔵倉庫 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料の販 売事業	物流倉庫	0	-	17 (369.41)	-	17 1 [-]
榑崎冷蔵倉庫 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料の販 売事業	物流倉庫	32	-	142 (2,985.99)	-	175 1 [-]
本社餌料部門 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料の販 売事業	主に餌料運搬 車両	24	27	13 (464.62) [263.82]	5	71 25 [4]
本社 (愛媛県宇和島市)	消去又は全社	統括業務施設	92	15	516 (11,900.47) [2,366.81]	272 (3,658.79)	896 14 [-]
計	-	-	335	259	1,137 (28,116.60) [2,713.89]	402 (3,658.79)	2,135 126 [33]

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)海昇	本社鮮魚部門 (愛媛県宇和島市)	鮮魚の販売 事業	主に鮮魚出 荷用設備	-	0	-	0	0	- [1]
	本社餌料部門 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料 の販売事業	主に餌料出 荷用設備	11	5	61 (1,645.80)	0	78	1 [2]
	本社工場 (愛媛県宇和島市)	餌料・飼料 の販売事業	モイストペ レット製造 設備	17	0	- [241.80]	0	17	1 [1]
	本社 (愛媛県宇和島市)	消去又は全 社	統括業務施 設	7	7	- [2,607.20]	0	14	- [-]
四急運輸(株)	本社 (愛媛県宇和島市)	その他	主に運搬用 車両	0	11	-	0	11	10 [-]
日振島アクアマリン 有限責任事業組合	本社 (愛媛県宇和島市)	鮮魚の販売 事業	-	-	-	-	-	-	- [-]
(株)西日本養鰻	(仮称)鹿屋事業所 (鹿児島県鹿屋市)	鮮魚の販売 事業	ウナギ養殖 設備	-	-	27 (27,967.27)	-	27	- [-]
	曾於事業所 (鹿児島県曾於市)	鮮魚の販売 事業	ウナギ養殖 設備	627	148	- [9,990.74]	53	829	5 [8]
計	-	-	-	663	172	89 (29,613.07) [12,839.74]	53	980	17 [12]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び投資不動産であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の「本社マグロ養殖生簀」は、連結子会社「日振島アクアマリン有限責任事業組合」に貸与中のマグロ養殖設備であります。
3. 提出会社の本社中「その他」に含まれている投資不動産(262百万円)の内訳は、駐車場用地として貸与中の土地107百万円(2,999.00㎡)、連結子会社「四急運輸株式会社」に貸与中の土地8百万円(659.79㎡)及びテナントビル、賃貸学生寮他貸与中の建物等147百万円であります。
4. 提出会社及び株式会社海昇は、土地の一部を賃借しており、提出会社の年間賃借料は6百万円であり、株式会社海昇の年間賃借料は4百万円であります。また、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
5. 株式会社西日本養鰻は、鹿児島県曾於市より土地(9,990.74㎡)を賃借しており、年間賃借料は1百万円であります。また、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
6. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、外書きで[]内に記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社 西日本養鰻	(仮称) 鹿屋事業所 (鹿児島県 鹿屋市)	鮮魚の販 売事業	ウナギ養殖 設備	1,300	27	自己資金	平成24年 12月	- (注1)	(注1)

(注) 1 . 株式会社西日本養鰻における鹿児島県鹿屋市の養鰻場建設につきましては、土地の取得手続きは全て完了いたしましたが、設備完成時期は現在のところ未定であります。

また、当該設備における完成後の増加能力(生産能力)は、約200万尾/年間を見込んでおります。

2 . 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,556,084	11,556,084	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,556,084	11,556,084	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年5月20日 (注)	2,666,788	11,556,084	-	2,187,615	-	2,521,825

(注) 株式分割(1:1.3株)により、発行済株式総数が2,666,788株増加しております。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	13	29	20	3	1,451	1,529	-
所有株式数 (単元)	-	27,943	185	33,641	5,313	8	48,067	115,157	40,384
所有株式数の 割合(%)	-	24.27	0.16	29.21	4.61	0.01	41.74	100.00	-

(注) 自己株式33,543株は、「個人その他」に335単元及び「単元未満株式の状況」に43株を含めて記載してありま
す。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社オフィスFRM	愛媛県宇和島市新田町2丁目2番19号	1,350	11.68
笠岡 暁美	愛媛県宇和島市	922	7.97
笠岡 伸一	愛媛県宇和島市	837	7.24
竹内 裕美	愛媛県宇和島市	833	7.20
有限会社シンセイ	愛媛県宇和島市築地町2丁目7番11号	728	6.30
笠岡 恒三	愛媛県宇和島市	585	5.06
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	573	4.96
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	504	4.36
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町6番地1	500	4.33
株式会社魚力	東京都立川市曙町2丁目8番3号	400	3.46
計	-	7,234	62.60

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)については、小数第3位を切り捨てて記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,500	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,482,200	114,822	同上
単元未満株式	普通株式 40,384	-	-
発行済株式総数	11,556,084	-	-
総株主の議決権	-	114,822	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235	33,500	-	33,500	0.29
計	-	33,500	-	33,500	0.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	255	358,560
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	40	57,200	-	-
保有自己株式数	33,543	-	33,543	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策につきましては、業績・財政状況及び将来の企業価値向上に向けた事業投資のための資金需要等を総合的に勘案した上で、株主の皆様への利益還元を図りたいと考えております。

具体的には、安定的な配当維持に努める一方で、自己株式の取得など機動的な株主還元策を併せて講じることにより、総合的な株主還元を図って参りたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができることとしておりますが、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、当期の業績及び財務状況等を総合的に勘案したうえで、また、株主の皆様からのご支援にお応えするため、1株当たり12円の期末配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、次期以降の生産設備の増強や新規事業の展開など、事業拡大のための投資資金として活用いたします。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月23日 定時株主総会決議	138	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,386	1,300	1,500	1,727	1,580
最低(円)	431	697	915	1,270	1,075

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,385	1,523	1,500	1,440	1,330	1,330
最低(円)	1,270	1,374	1,376	1,241	1,075	1,225

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		笠岡 恒三	昭和34年10月6日生	昭和55年4月 四国急速冷凍株式会社入社 (現 株式会社ヨンキュウ) 昭和57年9月 四国急速冷凍株式会社取締役に 就任 昭和63年12月 四国水産株式会社取締役に就任 平成元年9月 四国餌料販売株式会社取締役に 就任 平成2年3月 四急運輸株式会社監査役に就任 5月 四急運輸株式会社取締役に就任 平成4年6月 常務取締役に就任 平成16年6月 代表取締役専務に就任 平成18年9月 代表取締役専務を辞任 9月 株式会社海昇代表取締役社長 平成23年6月 株式会社海昇代表取締役を辞任 取締役に就任(現任) 6月 当社専務取締役に就任 7月 当社代表取締役社長に就任 (現任)	(注)5	585
取締役 相談役		笠岡 繁樹	昭和19年11月26日生	昭和42年4月 四国急速冷凍株式会社入社 (現 株式会社ヨンキュウ) 昭和43年10月 四国急速冷凍株式会社取締役に 就任 昭和53年8月 四国水産株式会社取締役に就任 昭和54年1月 四国餌料販売株式会社取締役に 就任 昭和56年7月 代表取締役専務に就任 平成2年3月 四急運輸株式会社代表取締役に 社長に就任 平成7年6月 四急運輸株式会社取締役に就任 6月 代表取締役社長に就任 平成16年6月 代表取締役副会長に就任 平成19年6月 代表取締役会長に就任 平成21年6月 代表取締役会長を辞任 平成23年6月 取締役に就任 7月 取締役相談役に就任(現任) 平成24年9月 株式会社西日本養鰻代表取締役に 社長に就任(現任)	(注)5	336
専務取締役		清水 敏雄	昭和27年7月28日生	昭和51年4月 株式会社伊予銀行入行 平成18年8月 株式会社伊予銀行人事部次長 平成19年3月 当社へ出向 内部監査室長に就任 平成20年8月 経理部長に就任 平成21年6月 株式会社伊予銀行退職 当社取締役に就任、経理部長委嘱 平成22年11月 常務取締役に就任 経理部長委嘱を解く 平成24年9月 株式会社西日本養鰻取締役に就任 (現任) 平成28年6月 専務取締役に就任(現任)	(注)5	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業一部長兼 餌料部長	梅田 晃三	昭和37年12月18日生	平成5年10月 当社入社 平成18年9月 株式会社海昇入社 取締役 平成23年6月 同社代表取締役社長(現任) 7月 当社入社 営業一部長 平成25年1月 当社執行役員 営業一部長委嘱 9月 当社執行役員 営業一部長兼餌料部長委嘱 平成27年6月 当社取締役に就任 営業一部長兼餌料部長委嘱 平成28年6月 当社常務取締役に就任 営業一部長兼餌料部長委嘱 (現任)	(注)5	8
取締役	内部監査室長	林 建至	昭和27年2月2日生	昭和47年4月 宇和島農業協同組合(現えひめ南 農業協同組合)入組 平成9年4月 えひめ南農業協同組合 来村支所長 平成15年2月 当社入社 経理部長に就任 平成18年10月 総務部長に就任 平成20年6月 取締役に就任(現任) 総務部長委嘱 平成23年4月 総務部長委嘱を解く 8月 内部監査室長を委嘱 平成24年2月 内部監査室長の委嘱を解き、総務 部長を委嘱 8月 総務部長の委嘱を解き、内部監査 室長を委嘱(現任)	(注)5	1
取締役		高川 英穂	昭和21年6月8日生	昭和40年4月 株式会社伊予銀行入行 平成13年2月 株式会社伊予銀行 審査1部付部長 平成13年3月 株式会社伊予銀行退職 4月 宇和島信用金庫入庫 総務部長 6月 宇和島信用金庫常務理事 平成14年7月 宇和島信用金庫専務理事 平成18年6月 宇和島信用金庫理事長 平成24年6月 宇和島信用金庫会長(非常勤) 平成26年6月 宇和島信用金庫理事相談役 (非常勤)(現任) 6月 当社取締役(非常勤)に就任 (現任)	(注)5	0
監査役 (常勤)		岩城 紀正	昭和15年1月1日生	平成6年2月 株式会社伊予銀行より当社出向 総務部長に就任 平成7年2月 株式会社伊予銀行退職 当社入社総務部長 平成14年6月 取締役に就任 平成20年6月 取締役を退任 平成22年6月 監査役(非常勤)に就任 平成23年8月 株式会社海昇監査役に就任 (現任) 平成26年6月 常勤監査役に就任(現任)	(注)2	0
監査役		中山 孝司	昭和17年2月2日生	昭和48年4月 税理士事務所を開業(現任) 平成6年6月 当社監査役(非常勤)に就任 (現任)	(注)3	0
監査役		玉井 國夫	昭和15年7月23日生	昭和38年1月 愛媛県信用保証協会入協 平成16年4月 愛媛県信用保証協会 南予地区担当 参与 平成18年3月 愛媛県信用保証協会退職 6月 当社監査役(非常勤)に就任 6月 四急運輸株式会社監査役に就任 (現任) 平成22年6月 常勤監査役に就任 平成26年6月 監査役(非常勤)に就任 (現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		鈴木 義直	昭和24年9月24日生	昭和43年4月 株式会社伊予銀行入行 平成14年6月 株式会社伊予銀行三津浜支店長 平成17年2月 株式会社伊予銀行地域振興部部长 平成19年8月 医療法人松山平成会 平成脳神経 外科病院事務長(出向) 平成21年9月 株式会社伊予銀行退職 平成23年1月 医療法人松山平成会 平成脳神経 外科病院退職 平成24年6月 当社監査役(非常勤)に就任 (現任) 9月 株式会社西日本養鰻監査役に就任 (現任)	(注)4	0
監査役		酒井 啓司	昭和33年10月25日生	平成2年4月 税理士事務所開業(現任) 平成18年8月 株式会社プロアクティブ 設立 代表取締役社長(現任) 平成23年6月 四国税理士会理事 平成25年6月 四国税理士会常務理事(現任) 平成26年6月 当社監査役(非常勤)に就任 (現任)	(注)2	-
計						946

(注) 1. 取締役の高川英穂は社外取締役であり、監査役の玉井國夫、中山孝司、鈴木義直及び酒井啓司は社外監査役であります。

2. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、広い意味ではマリンサービスの提供を通じて水産業界の発展に貢献することであります。

また、株主の皆様をはじめ、取引先、従業員、地域社会など様々なステークホルダー（利害関係者）との良好な関係を築き、継続かつ安定的な収益確保と更なる事業規模の拡大により企業価値を高めるとともに、社会から信頼を得られる透明性の高い健全な経営を実現することがコーポレート・ガバナンスの目的であるとと考えております。

今後におきましても、コンプライアンス（法令遵守）の徹底ならびに経営監視・監督機能の強化を図るとともに、適時、適正かつ公平な情報開示に努め、透明性の高い健全な経営体制の確立に努めてまいります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

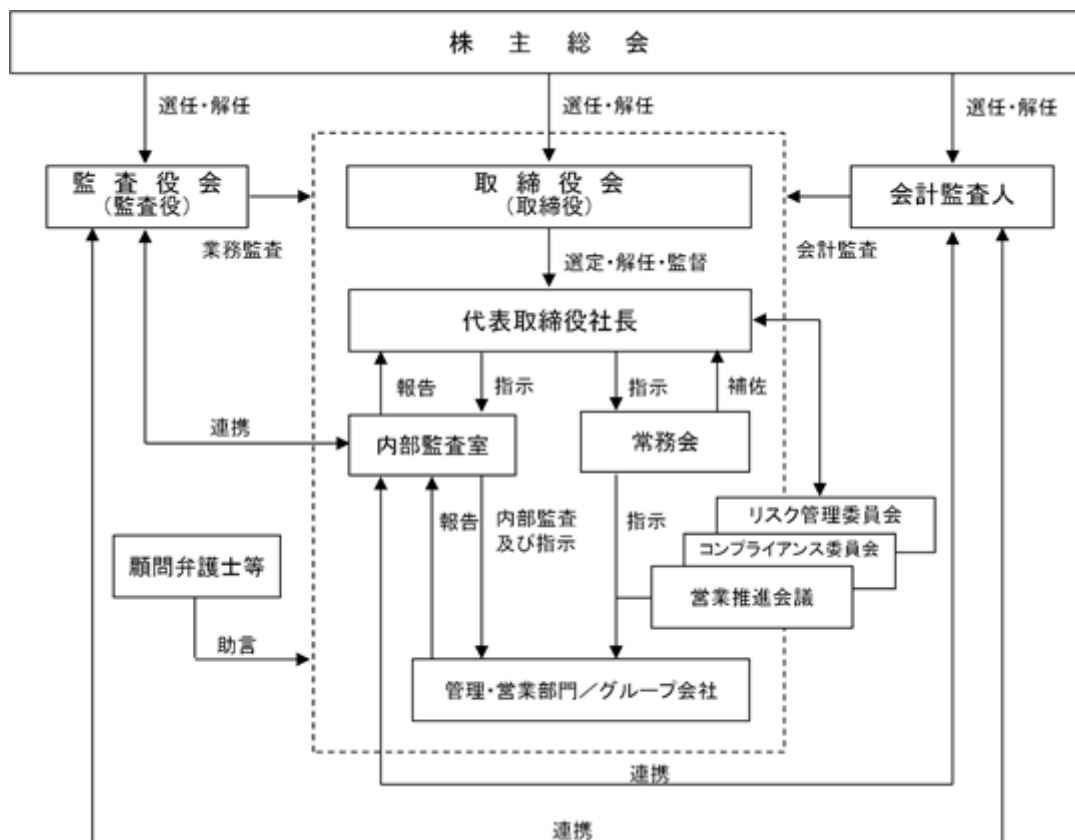
有価証券報告書提出日現在においては、代表取締役社長、取締役相談役、専務取締役、常務取締役、各1名及び取締役2名の計6名で構成する取締役会が毎月1回以上（当事業年度においては、計16回）開催され、法令で定められた事項及び経営上の重要事項についての意思決定、また、業績の進捗状況についても報告され、今後の対策等について議論されております。

更に、これを受けて「常務会」、代表取締役社長が統括する「営業推進会議」が定期的に行われております。特に、「営業推進会議」は代表取締役社長以下、各営業責任者で構成されており、直近業績の進捗状況や今後の対策等、迅速な意思決定と業務執行が行える体制となっております。

また、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」並びに「リスク管理委員会」を設置し、法令等遵守体制の整備・強化やリスク評価及びリスク管理の推進にも取り組んでおります。

一方、監査面では常勤監査役1名、非常勤監査役4名の計5名で構成され、監査役会が定めた監査方針並びに業務分担等に従い監査を実施しております。更に、内部統制システムの整備・強化を図るため、当社では社長直轄の内部監査室を設け、社内業務全般にわたる内部監査を実施しております。

（平成28年6月24日現在）



□ 当該体制を採用する理由

経営の意思決定と業務執行が迅速、且つ、適切に行える体制の確保及びその経営監視機能の整備・強化を図るため、当該体制を採用しております。

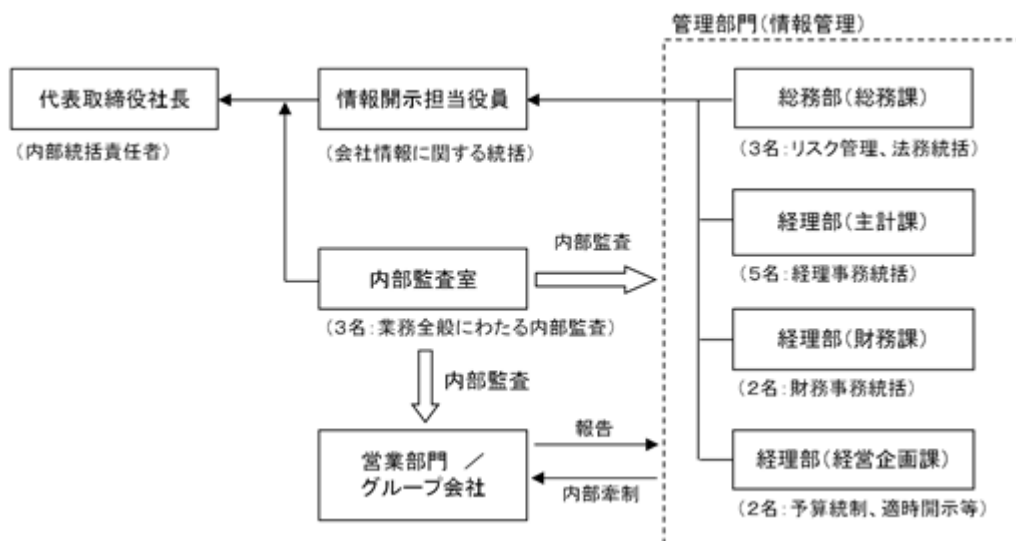
八 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、社内業務全般にわたる諸規程・要領・マニュアル類が整備されており、特に内部管理体制及びリスク管理体制に係る規程としては、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」及び「リスク管理規程」等が整備されており、明文化されたルールのもとで各職位が明確な権限のもと責任をもって業務を遂行しております。

また、重要な法務的課題及びコンプライアンスに関する事項につきましては、外部の顧問弁護士に相談し、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、管理部門の配置状況及び営業部門への主な牽制機能は下記のとおりであります。

(平成28年6月24日現在)



二 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社では、「関係会社管理規程」を定めて、子会社の営業成績、財務状況、その他の重要な事項については、当社への定期的な報告を義務付け適切な子会社管理を実施しております。また、監査役及び内部監査室は、定期的に子会社の内部統制の状況等について監査を実施し、その結果を取締役に報告するなど、当社が子会社の業務の適正を監視できる体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査： 社長直轄の内部監査室（3名）が担当しております。

内部監査室では、社内の内部監査規程に基づき、事業年度開始前に監査計画書を策定し、業務全般にわたる内部監査を実施する体制となっております。

監査結果については、監査報告書を作成し直接社長に報告されております。また、被監査部門に対しては、監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後速やかに改善状況を報告させるよう義務付けております。

監査役監査： 当社では、監査役制度を採用しております。

現在、常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（4名）で監査を実施しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、社内の重要会議にも積極的に参加し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について、重点的に監査を実施しております。

なお、各監査役は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

常勤監査役岩城紀正は、長年株式会社伊予銀行に勤務し、金融機関において培った専門的な知識と豊富な経験を有しております。また、当社の総務部に平成6年2月から平成20年6月まで在籍し、その間6年取締役役に就任しておりました。

監査役玉井國夫は、長年愛媛県信用保証協会に勤務し、各所の所長及び本会業務部の部長を歴任、監査役中山孝司及び監査役酒井啓司は、税理士の資格を有しております。
また、監査役鈴木義直は、長年株式会社伊予銀行に勤務し、金融機関において培った専門的な知識と豊富な経験を有しております。

監査の連携： 監査法人による監査結果報告の際には、代表取締役をはじめ、監査役、内部統制部門である内部監査室の責任者及び各関係部門の責任者が出席し、相互に意見交換が図られております。

監査契約では各決算期末のみならず、期中満遍ない監査と質問、相談に応じていただける環境を整備しております。また、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役1名及び社外監査役4名を選任しておりますが、提出会社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。当社株式の保有状況につきましては、「5 役員 の状況」に記載のとおりであります。

また、社外取締役又は社外監査役の選任にあたり取締役会等で定めた基準はありませんが、会社法や東京証券取引所が定める独立役員の独立性基準に準じて選任しております。

社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能・役割

- ・非常勤取締役である高川英穂氏は、金融機関の経営者としての幅広い見識と豊富な経験を有しており、それらを当社の経営に反映していただきたく選任しております。
また、現在取引があり役員を兼任されている金融機関と提出会社との間に特別な利害関係はありません。
 - ・非常勤監査役である中山孝司氏は、税理士の資格を有しており、財務・経理関連を中心とした豊富な経験と高度な専門知識を当社の監査に反映していただくことで、当社の監査体制の強化と外部からの客観的、中立した経営監視体制を確立するため選任しております。
また、現在においても過去に歴任された会社と提出会社との間には特別な利害関係はありません。
 - ・非常勤監査役である玉井國夫氏は、長年愛媛県信用保証協会に勤務し、各所の所長及び本会業務部の部長を歴任されており、豊富な知識や経験を当社の監査に反映していただくことで、当社の監査体制の強化と外部からの客観的、中立した経営監視体制を確立するため選任しております。
また、現在においても過去に歴任された会社と提出会社との間には特別な利害関係はありません。
 - ・非常勤監査役である鈴木義直氏は、長年株式会社伊予銀行に勤務し、金融機関において培った専門的な知識と豊富な経験を当社の監査に反映していただくことで、当社の監査体制の強化と外部からの客観的、中立した経営監視体制を確立するため選任しております。
また、現在においても過去に歴任された会社と提出会社との間には特別な利害関係はありません。
 - ・非常勤監査役である酒井啓司氏は、税理士の資格を有しており、財務・経理関連を中心とした豊富な経験と高度な専門知識を当社の監査に反映していただくことで、当社の監査体制の強化と外部からの客観的、中立した経営監視体制を確立するため選任しております。
また、現在運営している税理士事務所及び役員を兼任されている会社と提出会社との間には特別な利害関係はありません。
- なお、上記5名は、東京証券取引所が定める独立役員の独立性基準を充たしておりますが、東京証券取引所には社外取締役高川英穂氏、社外監査役中山孝司氏並びに酒井啓司氏の3名を独立役員として届け出ております。

会計監査の状況

当事業年度における会計監査の状況は下記のとおりであります。

・監査法人和宏事務所

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、南幸治及び大塚尚吾であります。また、当事業年度における当社の会計監査業務に係った補助者は、公認会計士2名であります。

役員報酬等

イ 役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 （社外取締役を除く。）	102,368	80,550	-	-	21,818	5
監査役 （社外監査役を除く。）	2,600	2,400	-	-	200	1
社外役員	10,000	9,600	-	-	400	5

（注）１．上記報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりませんが、当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した22,418千円（取締役6名に対し21,918千円、うち社外取締役1名に対し100千円、監査役5名に対し500千円、うち社外監査役4名に対し300千円）が報酬等の総額及び退職慰労金の欄にそれぞれ含まれております。

２．取締役の報酬限度額は、平成2年2月28日開催の臨時株主総会において年額200,000千円以内（但し、使用人分給与は含まない。）と決議されております。

３．監査役の報酬限度額は、平成2年2月28日開催の臨時株主総会において年額20,000千円以内と決議されております。

□ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
14銘柄 2,231,308千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)伊予銀行	534,725	763,052	金融機関取引の緊密化
(株)魚力	250,000	449,750	鮮魚売買取引の緊密化
東都水産(株)	2,014,000	408,842	鮮魚売買取引の緊密化
フィード・ワンホールディングス(株)	3,000,060	342,006	飼料売買取引の緊密化
トモニホールディングス(株)	433,000	235,552	金融機関取引の緊密化
(株)愛媛銀行	913,610	219,266	金融機関取引の緊密化
築地魚市場(株)	1,124,000	156,236	鮮魚売買取引の緊密化
(株)高知銀行	874,000	151,202	金融機関取引の緊密化
中部飼料(株)	29,000	19,430	飼料売買取引の緊密化
(株)ヒガシマル	10,000	8,070	飼料売買取引の緊密化

みなし保有株式
該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)伊予銀行	540,588	398,413	金融機関取引の緊密化
フィード・ワンホールディングス(株)	3,000,060	363,007	飼料売買取引の緊密化
東都水産(株)	2,014,000	352,450	鮮魚売買取引の緊密化
(株)魚力	250,000	308,750	鮮魚売買取引の緊密化
(株)愛媛銀行	927,768	216,169	金融機関取引の緊密化
トモニホールディングス(株)	433,000	144,189	金融機関取引の緊密化
築地魚市場(株)	1,124,000	140,500	鮮魚売買取引の緊密化
大黒天物産(株)	25,800	126,033	鮮魚売買取引の緊密化
(株)高知銀行	1,074,000	124,584	金融機関取引の緊密化
中部飼料(株)	29,000	24,302	飼料売買取引の緊密化
(株)ヒガシマル	10,000	8,210	飼料売買取引の緊密化

みなし保有株式
該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	105,980	-	-	-
上記以外の株式	188,467	148,531	942	-	56,075

二 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社は取締役の定数について、「当社の取締役は、15名以内とする。」旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、「株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う。」及び「取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は「取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる。」旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策・株主還元を行うことを目的とするものであります。

また、当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。」旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,500	-	20,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,500	-	20,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度共に該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度共に該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人和宏事務所による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,135,356	12,902,002
受取手形及び売掛金	6,896,203	7,412,519
有価証券	100,000	106,994
商品及び製品	625,537	619,113
仕掛品	1,038,659	1,405,562
原材料及び貯蔵品	22,632	16,760
繰延税金資産	102,246	154,376
短期貸付金	826,766	701,895
その他	248,536	118,804
貸倒引当金	1,196,556	1,588,159
流動資産合計	19,799,383	21,849,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,264,873	2,276,093
減価償却累計額	1,181,690	1,276,920
建物及び構築物(純額)	1,083,182	999,173
機械装置及び運搬具	1,920,472	2,069,193
減価償却累計額	1,518,851	1,636,478
機械装置及び運搬具(純額)	401,620	432,715
工具、器具及び備品	631,696	692,349
減価償却累計額	467,120	536,211
工具、器具及び備品(純額)	164,575	156,137
土地	1,227,289	1,227,289
建設仮勘定	-	38,160
有形固定資産合計	2,876,668	2,853,475
無形固定資産		
のれん	117,189	23,437
その他	1,972	1,882
無形固定資産合計	119,161	25,319
投資その他の資産		
投資有価証券	3,300,086	2,805,453
長期貸付金	576,701	561,101
投資不動産	669,308	669,308
減価償却累計額	391,478	406,635
投資不動産(純額)	277,829	262,672
繰延税金資産	541	77,054
その他	70,125	175,817
貸倒引当金	564,672	561,101
投資その他の資産合計	3,660,613	3,320,998
固定資産合計	6,656,443	6,199,793
資産合計	26,455,826	28,049,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,525,179	2,363,599
短期借入金	-	1,900,000
未払法人税等	393,530	500,525
賞与引当金	17,679	19,933
その他	881,128	425,312
流動負債合計	3,817,516	5,209,370
固定負債		
役員退職慰労引当金	62,202	84,620
退職給付に係る負債	157,890	189,934
資産除去債務	26,432	26,802
繰延税金負債	143,327	1,083
固定負債合計	389,852	302,441
負債合計	4,207,369	5,511,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金	3,124,285	3,124,321
利益剰余金	16,467,283	17,227,996
自己株式	16,712	17,050
株主資本合計	21,762,471	22,522,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	485,055	13,644
その他の包括利益累計額合計	485,055	13,644
非支配株主持分	930	1,324
純資産合計	22,248,457	22,537,851
負債純資産合計	26,455,826	28,049,663

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	37,894,601	39,492,049
売上原価	2 32,599,840	2 33,772,688
売上総利益	5,294,761	5,719,360
販売費及び一般管理費	1, 2 3,934,721	1, 2 4,212,755
営業利益	1,360,039	1,506,605
営業外収益		
受取利息	136,198	153,928
受取配当金	24,397	56,516
投資不動産賃貸料	37,369	39,323
受取賃貸料	29,769	29,367
その他	50,258	38,638
営業外収益合計	277,993	317,773
営業外費用		
支払利息	-	3,356
投資不動産賃貸費用	21,761	25,431
投資事業組合運用損	31,357	-
その他	1,394	3,589
営業外費用合計	54,513	32,378
経常利益	1,583,519	1,792,001
特別利益		
固定資産売却益	3 3,407	3 829
特別利益合計	3,407	829
特別損失		
固定資産除却損	5 694	5 3,122
投資有価証券評価損	-	66,586
固定資産売却損	-	4 21
特別損失合計	694	69,729
税金等調整前当期純利益	1,586,232	1,723,100
法人税、住民税及び事業税	819,977	872,534
法人税等調整額	46,979	48,813
法人税等合計	772,998	823,720
当期純利益	813,234	899,380
非支配株主に帰属する当期純利益	49	394
親会社株主に帰属する当期純利益	813,184	898,985

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	813,234	899,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309,196	471,411
その他の包括利益合計	309,196	471,411
包括利益	1,122,430	427,968
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,122,376	427,575
非支配株主に係る包括利益	53	393

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,187,615	3,124,310	15,800,023	16,305	21,095,644
会計方針の変更による累積的影響額			7,648		7,648
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,187,615	3,124,310	15,792,375	16,305	21,087,995
当期変動額					
剰余金の配当			138,276		138,276
親会社株主に帰属する当期純利益			813,184		813,184
自己株式の取得				407	407
連結子会社株式の売却による持分の増減		25			25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	25	674,908	407	674,475
当期末残高	2,187,615	3,124,285	16,467,283	16,712	21,762,471

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	175,863	11	21,271,518
会計方針の変更による累積的影響額			7,648
会計方針の変更を反映した当期首残高	175,863	11	21,263,870
当期変動額			
剰余金の配当			138,276
親会社株主に帰属する当期純利益			813,184
自己株式の取得			407
連結子会社株式の売却による持分の増減			25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309,192	919	310,111
当期変動額合計	309,192	919	984,586
当期末残高	485,055	930	22,248,457

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,187,615	3,124,285	16,467,283	16,712	21,762,471
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,187,615	3,124,285	16,467,283	16,712	21,762,471
当期変動額					
剰余金の配当			138,273		138,273
親会社株主に帰属する当期純利益			898,985		898,985
自己株式の取得				358	358
自己株式の処分		36		20	57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	36	760,712	338	760,411
当期末残高	2,187,615	3,124,321	17,227,996	17,050	22,522,882

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	485,055	930	22,248,457
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	485,055	930	22,248,457
当期変動額			
剰余金の配当			138,273
親会社株主に帰属する当期純利益			898,985
自己株式の取得			358
自己株式の処分			57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	471,410	393	471,016
当期変動額合計	471,410	393	289,394
当期末残高	13,644	1,324	22,537,851

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,586,232	1,723,100
減価償却費	208,430	354,823
のれん償却額	93,751	93,751
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,206	22,418
賞与引当金の増減額(は減少)	110	2,254
貸倒引当金の増減額(は減少)	253,107	388,031
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,162	32,043
受取利息及び受取配当金	160,596	210,444
支払利息	-	3,356
固定資産売却損益(は益)	3,407	807
固定資産除却損	694	3,122
投資有価証券評価損益(は益)	-	66,586
投資不動産賃貸収入	37,369	39,323
投資不動産賃貸費用	21,761	25,431
売上債権の増減額(は増加)	831,476	445,545
たな卸資産の増減額(は増加)	630,823	354,606
仕入債務の増減額(は減少)	58,950	161,579
未払消費税等の増減額(は減少)	45,503	60,342
その他	53,745	4,076
小計	484,854	1,558,878
利息及び配当金の受取額	155,555	208,808
利息の支払額	-	3,960
法人税等の支払額	1,079,244	772,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,833	991,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	440,000	1,000,000
有価証券の償還による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	1,225,664	406,601
有形固定資産の取得による支出	474,097	705,327
有形固定資産の売却による収入	3,839	1,149
投資不動産の賃貸による収入	37,369	39,323
投資不動産の賃貸による支出	11,314	10,274
貸付けによる支出	766,830	657,099
貸付金の回収による収入	707,382	729,626
その他	192,568	73,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,096,747	1,982,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	840	-
自己株式の売却による収入	-	57
自己株式の取得による支出	407	358
配当金の支払額	138,474	138,552
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,900,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,041	1,761,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,507	3,234
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,666,114	766,645
現金及び現金同等物の期首残高	7,280,071	5,613,956
現金及び現金同等物の期末残高	5,613,956	6,380,602

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社 (全ての子会社を連結しております。)

連結子会社の名称

株式会社海昇

四急運輸株式会社

日振島アクアマリン有限責任事業組合

株式会社西日本養鰻

(2) 主要な非連結連結子会社の名称等

該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当なし

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称等

該当なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他については定額法を採用しております。

投資不動産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

投資不動産 5～47年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用及び数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時に全額費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出しが可能な預金、預入期間が3ヶ月以内の定期預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に係る適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っておりま
す。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っておりま
す。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上運賃	1,229,862千円	1,378,908千円
容器代	283,790	286,085
販売手数料	323,958	345,226
貸倒引当金繰入額	311,404	390,335
給料手当	459,731	463,133
賞与引当金繰入額	14,850	16,858
役員退職慰労引当金繰入額	22,206	22,418
退職給付費用	13,540	28,654
減価償却費	110,452	124,017
のれんの償却	93,751	93,751

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	619千円	2,126千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,407千円	829千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	21千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	515千円	566千円
機械装置及び運搬具	35	2,518
工具、器具及び備品	143	36
計	694	3,122

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	434,765千円	693,484千円
組替調整額	-	-
税効果調整前合計	434,765	693,484
税効果額	125,569	222,073
その他有価証券評価差額金	309,196	471,411
その他の包括利益合計	309,196	471,411

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,556	-	-	11,556
合計	11,556	-	-	11,556
自己株式				
普通株式 (注)	33	0	-	33
合計	33	0	-	33

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	138,276	12	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	138,273	利益剰余金	12	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,556	-	-	11,556
合計	11,556	-	-	11,556
自己株式				
普通株式（注1.2）	33	0	0	33
合計	33	0	0	33

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	138,273	12	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	138,270	利益剰余金	12	平成28年3月31日	平成28年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
	現金及び預金勘定	11,135,356千円		12,902,002千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,521,400		6,521,400	
現金及び現金同等物	5,613,956		6,380,602	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資運用については、安全性及び流動性を重視した運用とする方針で取り組み、銀行預金を中心とした運用としており、有価証券での運用は運用限度額を定めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しましては「売上債権管理マニュアル」に基づき取引先ごとの与信限度額を設定し、期日管理及び残高管理を行うとともに、滞留債権管理を行っております。

投資有価証券は、主に余資運用としての債券と業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されていますが、取引所の価格があるものは四半期ごとに時価を把握しています。また、取引先への貸付金については、顧客の信用リスクに晒されており、「取引先貸付金取扱要領」に基づき、リスク管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,135,356	11,135,356	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	6,896,203 863,855		
	6,032,347	6,032,347	-
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	100,000	100,289	289
(4) 短期貸付金 貸倒引当金(1)	826,766 330,608		
	496,158	496,158	-
(5) 投資有価証券 満期保有目的の債券	200,000	202,760	2,760
其他有価証券	3,034,222	3,034,222	-
(6) 長期貸付金 貸倒引当金(1)	576,701 561,846		
	14,855	14,773	81
資産計	21,012,939	21,015,907	2,967
(1) 支払手形及び買掛金	2,525,179	2,525,179	-
(2) 未払法人税等	393,530	393,530	-
負債計	2,918,709	2,918,709	-

(1) 受取手形及び売掛金、短期貸付金及び長期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	12,902,002	12,902,002	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	7,412,519 1,280,041		
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	6,132,477 100,000	6,132,477 100,659	- 659
(4) 短期貸付金 貸倒引当金(1)	701,895 306,419		
(5) 投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	395,475 100,000 2,574,773	395,475 100,931 2,574,773	- 931 -
(6) 長期貸付金 貸倒引当金(1)	561,101 561,101		
	-	-	-
資産計	22,204,729	22,206,321	1,591
(1) 支払手形及び買掛金	2,363,599	2,363,599	-
(2) 短期借入金	1,900,000	1,900,000	-
(2) 未払法人税等	500,525	500,525	-
負債計	4,764,124	4,764,124	-

(1) 受取手形及び売掛金、短期貸付金及び長期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。但し、一部のものについては、担保による回収見込額等に基づいて、貸倒見積額を算定していることから、連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。

(3) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、担保による回収見込額等に基づいて、貸倒見積額を算定していることから、連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	24,700	130,680
出資証券	41,164	6,994

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,135,356	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,896,203	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	100,000	-	-	-
短期貸付金	826,766	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	100,000	100,000	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 出資証券	-	41,164	-	-
長期貸付金	-	576,701	-	-
合計	18,958,326	717,866	100,000	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,902,002	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,412,519	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	100,000	-	-	-
(2) 出資証券	6,994	-	-	-
短期貸付金	701,895	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	100,000	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 出資証券	-	-	-	-
長期貸付金	-	561,101	-	-
合計	21,123,412	661,101	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	300,000	303,049	3,049
	(3) その他	-	-	-
	小計	300,000	303,049	3,049
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		300,000	303,049	3,049

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	200,000	201,591	1,591
	(3) その他	-	-	-
	小計	200,000	201,591	1,591
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		200,000	201,591	1,591

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,963,818	2,256,934	706,883
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他		70,404	66,636	3,768
	小計	3,034,222	2,323,570	710,651
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他		-	-	-
小計		-	-	-
合計		3,034,222	2,323,570	710,651

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額24,700千円)及び出資証券(連結貸借対照表計上額41,164千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,348,226	1,215,542	132,684
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,348,226	1,215,542	132,684
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,162,058	1,275,427	113,368
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	64,488	66,636	2,148
	小計	1,226,546	1,342,063	115,516
	合計	2,574,773	2,557,605	17,167

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額130,680千円）及び出資証券（連結貸借対照表計上額6,994千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

3. 売却した其他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

其他有価証券の株式について66,586千円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損に当たっては、各四半期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」として、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理の対象としております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として勤続3年以上の従業員に対して退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、連結財務諸表における重要性が乏しいため、原則法に含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	132,893千円	157,890千円
会計方針の変更による累積的影響額	11,834	-
会計方針の変更を反映した期首残高	144,727	157,890
勤務費用	12,185	12,625
利息費用	1,727	1,886
数理計算上の差異の発生額	3,257	20,085
退職給付の支払額	4,007	2,554
退職給付債務の期末残高	157,890	189,934

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	157,890	189,934
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	157,890	189,934
退職給付に係る負債	157,890	189,934
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	157,890	189,934

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	12,185千円	12,625千円
利息費用	1,727	1,886
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	3,257	20,085
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	17,170	34,598

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

該当事項はありません。

(6) 退職給付に係る調整累計額
該当事項はありません。

(7) 年金資産に関する事項
該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.2%	0.0%
長期期待運用収益率	-	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	539,413千円	657,358千円
賞与引当金	5,804	6,141
退職給付に係る負債	50,646	57,878
役員退職慰労引当金	19,941	25,775
減損損失	237,864	224,715
その他	101,444	113,477
繰延税金資産小計	955,116	1,085,347
評価性引当額	760,614	842,527
繰延税金資産合計	194,501	242,820
繰延税金負債		
資産除去債務	9,150	8,655
その他有価証券評価差額金	225,890	3,817
繰延税金負債合計	235,041	12,472
繰延税金資産(負債)の純額	40,539	230,347

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	102,246千円	154,376千円
固定資産 - 繰延税金資産	541	77,054
固定負債 - 繰延税金負債	143,327	1,083

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.3
住民税均等割等	0.7	0.7
留保金課税額	4.3	3.5
評価性引当金の増減	4.8	7.3
のれんの償却額	2.1	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	0.5
その他	0.5	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7	47.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は6,970千円減少し、法人税等調整額が7,089千円、その他有価証券評価差額金が118千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

子会社である株式会社西日本養鰻は、曾於事業所養鰻場用地について鹿児島県曾於市との間で土地賃借契約を締結しており、賃借期間の終了時に原状回復する義務を有しているため、契約の義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は主要な資産の耐用年数である31年とし、割引率は1.40%を採用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	- 千円	26,432千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	26,340	-
時の経過による調整額	92	370
期末残高	26,432	26,802

（賃貸等不動産関係）

当社は、愛媛県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）等を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は15,608千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13,891千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	544,308	535,564
期中増減額	8,744	8,633
期末残高	535,564	526,930
期末時価	434,614	434,917

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は1,702千円、減少額は減価償却費10,446千円であります。当連結会計年度の増加額は6,693千円、減少額は減価償却費15,326千円であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、養殖漁業の総合支援事業を展開しており、当該セグメントは、その取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成し、「鮮魚の販売事業」及び「餌料・飼料の販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

- ・「鮮魚の販売事業」は、主にタイ、ハマチ、カンパチ、雑魚（天然魚含む）、稚魚、人工ふ化稚魚、加工品、マグロ、ウナギ等の販売であります。
- ・「餌料・飼料の販売事業」は、主に生餌、配合飼料、モイストペレット等の販売であります。
- ・「その他」は、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当該報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表規則及びそのガイドライン等に準じて処理したものであります。

セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,073,492	13,756,536	37,830,029	64,572	37,894,601	-	37,894,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	275,792	275,792	161,053	436,846	436,846	-
計	24,073,492	14,032,329	38,105,822	225,625	38,331,447	436,846	37,894,601
セグメント利益又は 損失（ ）	124,528	1,308,043	1,432,572	22,752	1,409,820	49,781	1,360,039
セグメント資産	4,820,634	6,363,837	11,184,472	82,664	11,267,136	15,188,689	26,455,826
その他の項目							
減価償却費	160,257	20,206	180,463	12,149	192,613	26,171	218,784
のれんの償却額	-	-	-	-	-	93,751	93,751
貸倒引当金繰入額	22,024	289,379	311,404	-	311,404	-	311,404
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	866,438	10,191	876,629	-	876,629	7,901	884,531

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,913,645	13,547,068	39,460,714	31,334	39,492,049	-	39,492,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	397,773	397,773	170,881	568,654	568,654	-
計	25,913,645	13,944,841	39,858,487	202,216	40,060,704	568,654	39,492,049
セグメント利益又は 損失()	461,379	1,144,642	1,606,022	14,372	1,591,649	85,043	1,506,605
セグメント資産	5,268,012	6,826,179	12,094,191	61,258	12,155,450	15,894,212	28,049,663
その他の項目							
減価償却費	307,765	24,290	332,055	7,663	339,719	30,260	369,980
のれんの償却額	-	-	-	-	-	93,751	93,751
貸倒引当金繰入額	1,892	388,442	390,335	-	390,335	-	390,335
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	230,301	39,182	269,484	1,270	270,754	25,629	296,383

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント利益又は損失()	49,781千円	85,043千円
セグメント間取引消去における内部利益	9,767	3,849
のれんの償却額	93,751	93,751
その他調整額	53,738	4,858
セグメント資産	15,188,689千円	15,894,212千円
本社管理部門に対する債権の相殺消去	1,961,226	1,703,341
報告セグメントに属さない全社資産	17,149,916	17,597,554

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鮮魚の販売事業			餌料・飼料の販売事業		その他	合計
	タイ	ハマチ	カンパチ	生餌	配合飼料		
外部顧客への売上高	5,815,291	5,201,580	5,783,543	5,372,062	7,340,089	8,382,034	37,894,601

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鮮魚の販売事業			餌料・飼料の販売事業		その他	合計
	タイ	ハマチ	カンパチ	生餌	配合飼料		
外部顧客への売上高	6,766,802	4,796,160	5,993,381	5,727,649	6,864,195	9,343,860	39,492,049

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	鮮魚の販売事業	餌料・飼料の 販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	93,751	93,751
当期末残高	-	-	-	117,189	117,189

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	鮮魚の販売事業	餌料・飼料の 販売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	93,751	93,751
当期末残高	-	-	-	23,437	23,437

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要性が乏しい取引のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要性が乏しい取引のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 1,930.75 円	1株当たり純資産額 1,955.86 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,248,457	22,537,851
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	930	1,324
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,247,526	22,536,527
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,522	11,522

2. 1株当たり当期純利益金額

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 70.57 円	1株当たり当期純利益金額 78.02 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	813,184	898,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	813,184	898,985
期中平均株式数(千株)	11,522	11,522

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規程する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	千円	9,025,732	19,197,038	30,773,301	39,492,049
税金等調整前四半期(当期)純利益金額	千円	454,020	1,110,103	1,653,480	1,723,100
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額	千円	242,744	660,781	929,579	898,985
1株当たり四半期(当期)純利益金額	円	21.07	57.35	80.67	78.02

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()	円	21.07	36.28	23.33	2.66

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,486,207	10,849,490
受取手形	889,086	1,073,527
売掛金	4,280,975	4,386,485
有価証券	100,000	106,994
商品及び製品	533,511	505,437
仕掛品	121,743	106,128
貯蔵品	9,365	10,408
前払費用	11,396	11,852
繰延税金資産	25,571	24,164
短期貸付金	826,700	695,777
関係会社短期貸付金	2,758,560	555,000
その他	137,141	142,782
貸倒引当金	1,043,836	1,275,370
流動資産合計	18,136,423	17,192,679
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,335,468	1,339,585
減価償却累計額	1,014,869	1,037,877
建物(純額)	320,599	301,707
構築物	153,715	153,715
減価償却累計額	114,528	119,970
構築物(純額)	39,186	33,745
機械及び装置	726,908	729,680
減価償却累計額	653,770	645,042
機械及び装置(純額)	73,138	84,637
船舶	149,819	234,772
減価償却累計額	136,481	138,903
船舶(純額)	13,337	95,868
車両運搬具	469,024	506,547
減価償却累計額	393,738	427,071
車両運搬具(純額)	75,285	79,476
工具、器具及び備品	537,997	596,592
減価償却累計額	446,525	494,446
工具、器具及び備品(純額)	91,471	102,145
土地	1,137,371	1,137,371
建設仮勘定	-	38,160
有形固定資産合計	1,750,391	1,873,112
無形固定資産		
借地権	1,696	1,696
ソフトウェア	73	24
水道施設利用権	202	161
無形固定資産合計	1,972	1,882

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,278,143	2,650,308
関係会社株式	1,057,206	1,057,206
出資金	1,680	1,680
関係会社出資金	20,214	78,828
長期貸付金	576,701	561,101
関係会社長期貸付金	-	877,000
投資不動産	669,308	669,308
減価償却累計額	391,478	406,635
投資不動産(純額)	277,829	262,672
破産更生債権等	2,826	-
敷金及び保証金	19,737	119,577
繰延税金資産	-	76,203
その他	8,331	11,036
貸倒引当金	564,672	561,101
投資その他の資産合計	4,677,997	5,134,512
固定資産合計	6,430,360	7,009,506
資産合計	24,566,784	24,202,186
負債の部		
流動負債		
支払手形	237,476	193,845
買掛金	1,688,156	1,737,925
未払金	623	16,359
未払法人税等	292,000	227,000
未払費用	236,154	234,438
預り金	29,449	42,273
前受収益	3,214	3,989
賞与引当金	16,471	18,524
その他	90,623	23,449
流動負債合計	2,594,168	2,497,804
固定負債		
退職給付引当金	157,195	189,494
役員退職慰労引当金	62,202	84,620
繰延税金負債	141,642	-
固定負債合計	361,039	274,115
負債合計	2,955,207	2,771,920

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金		
資本準備金	2,521,825	2,521,825
その他資本剰余金	602,485	602,522
資本剰余金合計	3,124,310	3,124,347
利益剰余金		
利益準備金	223,000	223,000
その他利益剰余金		
別途積立金	14,850,000	15,450,000
繰越利益剰余金	765,050	454,223
利益剰余金合計	15,838,050	16,127,223
自己株式	16,712	17,050
株主資本合計	21,133,263	21,422,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	478,313	8,130
評価・換算差額等合計	478,313	8,130
純資産合計	21,611,576	21,430,266
負債純資産合計	24,566,784	24,202,186

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	28,142,983	28,379,206
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	573,750	533,511
当期商品仕入高	23,936,620	24,271,071
当期製品製造原価	2,929,710	2,938,789
合計	27,440,082	27,743,373
他勘定振替高	2 2,520,810	2 2,524,026
商品及び製品期末たな卸高	533,511	505,437
売上原価合計	24,385,760	24,713,908
売上総利益	3,757,223	3,665,297
販売費及び一般管理費	3 2,839,713	3 3,090,290
営業利益	917,509	575,007
営業外収益		
受取利息	126,435	127,058
有価証券利息	7,432	6,985
受取配当金	123,977	56,143
投資不動産賃貸料	39,997	41,951
関係会社出資金に係る持分利益	16,436	58,613
受取賃貸料	51,778	66,980
雑収入	64,994	87,491
営業外収益合計	1 431,052	1 445,223
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	21,976	25,641
投資事業組合運用損	31,357	-
為替差損	-	3,234
雑損失	1,392	355
営業外費用合計	54,727	29,231
経常利益	1,293,834	990,999
特別利益		
固定資産売却益	4 1,528	4 391
関係会社株式売却益	289	-
特別利益合計	1,818	391
特別損失		
固定資産除却損	6 679	6 2,615
投資有価証券評価損	-	66,586
固定資産売却損	-	5 21
特別損失合計	679	69,223
税引前当期純利益	1,294,973	922,167
法人税、住民税及び事業税	593,171	489,844
法人税等調整額	6,124	4,876
法人税等合計	587,047	494,721
当期純利益	707,926	427,446

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,187,615	2,521,825	602,485	3,124,310	223,000	14,050,000	1,003,048	15,276,048
会計方針の変更による累積的影響額							7,648	7,648
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,187,615	2,521,825	602,485	3,124,310	223,000	14,050,000	995,400	15,268,400
当期変動額								
別途積立金の積立						800,000	800,000	-
剰余金の配当							138,276	138,276
当期純利益							707,926	707,926
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	800,000	230,349	569,650
当期末残高	2,187,615	2,521,825	602,485	3,124,310	223,000	14,850,000	765,050	15,838,050

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	16,305	20,571,669	170,751	20,742,420
会計方針の変更による累積的影響額		7,648		7,648
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,305	20,564,020	170,751	20,734,772
当期変動額				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		138,276		138,276
当期純利益		707,926		707,926
自己株式の取得	407	407		407
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			307,561	307,561
当期変動額合計	407	569,242	307,561	876,804
当期末残高	16,712	21,133,263	478,313	21,611,576

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,187,615	2,521,825	602,485	3,124,310	223,000	14,850,000	765,050	15,838,050
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,187,615	2,521,825	602,485	3,124,310	223,000	14,850,000	765,050	15,838,050
当期変動額								
別途積立金の積立						600,000	600,000	-
剰余金の配当							138,273	138,273
当期純利益							427,446	427,446
自己株式の取得								
自己株式の処分			36	36				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	36	36	-	600,000	310,826	289,173
当期末残高	2,187,615	2,521,825	602,522	3,124,347	223,000	15,450,000	454,223	16,127,223

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	16,712	21,133,263	478,313	21,611,576
会計方針の変更による累積的影響額		-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,712	21,133,263	478,313	21,611,576
当期変動額				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		138,273		138,273
当期純利益		427,446		427,446
自己株式の取得	358	358		358
自己株式の処分	20	57		57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			470,182	470,182
当期変動額合計	338	288,871	470,182	181,310
当期末残高	17,050	21,422,135	8,130	21,430,266

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 10～42年

機械及び装置 2～15年

船舶 2～12年

車両運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他については定額法を採用しております。

(3) 投資不動産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

投資不動産 5～47年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用及び数理計算上の差異については、各事業年度の発生時に全額費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「関係会社出資金に係る持分利益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた81,431千円は、「関係会社出資金に係る持分利益」16,436千円、「雑収入」64,994千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社について、借地の原状回復義務履行の保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)
株式会社西日本養鰻(支払保証)	419,040千円	株式会社西日本養鰻(借地の現状回復義務履行の保証)	40,532千円
株式会社西日本養鰻(借地の原状回復義務履行の保証)	40,532		

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
関係会社からの受取配当金	100,000千円	-千円
関係会社からの受取賃借料	43,099	58,957
上記以外の営業外収益の合計	60,529	79,615

2 他勘定振替高は、主にモイストペレットの原材料(生餌)、加工品の原材料(ハマチ・カンパチ等)及び人工ふ化稚魚のエサ(配合飼料等)であります。

- 3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度は64.8%、当事業年度は65.4%であります。また、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度は35.2%、当事業年度は34.6%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上運賃	856,754千円	982,964千円
貸倒引当金繰入額	183,715千円	230,266千円
賞与引当金繰入額	13,878千円	15,834千円
役員退職慰労引当金繰入額	22,206千円	22,418千円
退職給付費用	13,302千円	28,476千円
減価償却費	122,536千円	150,018千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
車両運搬具	1,528千円	391千円

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
機械及び装置	- 千円	21千円

- 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物	515千円	60千円
機械及び装置	0	1,248
船舶	-	1,115
車両運搬具	35	154
工具、器具及び備品	129	36
計	679	2,615

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,057,206千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,057,206千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	495,288千円	559,389千円
賞与引当金	5,407	5,685
退職給付引当金	50,403	57,727
役員退職慰労引当金	19,941	25,775
減損損失	237,864	224,715
その他	44,576	53,954
繰延税金資産小計	853,481	927,248
評価性引当額	747,139	825,782
繰延税金資産合計	106,342	101,465
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	222,413	1,096
繰延税金負債合計	222,413	1,096
繰延税金資産(負債)の純額	116,070	100,368

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1	0.5
住民税均等割等	0.8	1.2
留保金課税額	5.3	5.5
評価性引当金の増減	5.9	13.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	0.6
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3	53.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,043千円減少し、法人税等調整額が5,101千円、その他有価証券評価差額金が57千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,335,468	4,643	527	1,339,585	1,037,877	23,535	301,707
構築物	153,715	-	-	153,715	119,970	5,441	33,745
機械及び装置	726,908	32,842	30,071	729,680	645,042	19,893	84,637
船舶	149,819	93,614	8,661	234,772	138,903	9,968	95,868
車両運搬具	469,024	62,490	24,967	506,547	427,071	58,004	79,476
工具、器具及び備品	537,997	65,379	6,784	596,592	494,446	54,698	102,145
土地	1,137,371	-	-	1,137,371	-	-	1,137,371
建設仮勘定	-	96,156	57,996	38,160	-	-	38,160
有形固定資産計	4,510,306	355,126	129,008	4,736,424	2,863,312	171,542	1,873,112
無形固定資産							
借地権	1,696	-	-	1,696	-	-	1,696
ソフトウェア	12,726	-	-	12,726	12,701	49	24
水道施設利用権	620	-	-	620	458	40	161
無形固定資産計	15,042	-	-	15,042	13,160	90	1,882
投資不動産	669,308	-	-	669,308	406,635	15,156	262,672
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

増 加 額	車 両 運 搬 具	47,100千円	活魚車 2 台の購入
	工 具、器 具 及 び 備 品	53,962千円	マグロ養殖設備の購入
	機 械 装 置	26,248千円	冷凍機等取替
	船 隻	76,705千円	マグロ養殖作業船
	建 設 仮 勘 定	38,160千円	マグロ養殖作業船

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,608,509	232,474	2,826	1,685	1,836,472
賞与引当金	16,471	18,524	16,471	-	18,524
役員退職慰労引当金	62,202	22,418	-	-	84,620

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.yonkyu.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第41期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日四国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日四国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日四国財務局長に提出

（第42期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日四国財務局長に提出

（第42期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日四国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月26日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月22日

株式会社 ヨンキュウ
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 南 幸治
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大塚 尚吾
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨンキュウの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヨンキュウが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月22日

株式会社 ヨンキュウ
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 南 幸治
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大塚 尚吾
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨンキュウの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。